

政府・企業は、新型コロナウイルスの感染防止強化、働く者の健康や生活・雇用を守る支援強化を！



＜発行者＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
http://www.kohkuren.org/

働く者に被害生じない十分な対応を

感染予防の強化 生活・雇用支援 長期化視野に職場点検も

例年であれば、今頃は外航や産業航空での春闘交渉、内航では夏闘への準備期間となる5月です。しかし、今年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、今年も春闘や夏闘、在宅勤務や一時帰休など、私たちが取り巻く環境は一変しています。各社は雇用関係含めた施策を打ち出し、問題点を積み残しなまま実施に移されている状況もあります。改めて再検討し、問題点については事後処理も含め、働く者に被害が生じないよう十分な対応が求められます。

4月7日、安倍政権は新型コロナウイルス対策特措法もついで緊急事態宣言（期間は5月6日まで）を発令し、7都道府県を対象地域としました。4月16日には対象地域を全国に拡大しました。拡大理由は、感染ペースが加速している道府県や人の移動による感染拡大がみられる、大型連



当分の間、閉鎖される羽田空港第2ターミナル国際線施設。3月29日撮影

は新型コロナウイルス対策として、総額17兆円に上る緊急経済対策を発表しました。これまでに発表された諸施策や総額の経済対策も含まれます。一般会計からの支出は25・7兆円です。感染予防や医療体制の強化とあわせ生活支援策が注目されました。当初の30万円支給は、さまざまな給付条件をつけたため国民から強い不満の声が出され撤回、新たに国民一人一律10万円支給を決めました。外出自粛や休業要請によって直接間接の損失を受けている個人や中小企業には、生活と営業が持ちこたえら

休中の人の移動を最小限にする必要がある。宣言発令により都道府県知事が住民に外出自粛を要請したり、施設や店舗の休業やイベントの中止の要請・指示するなど私権制限が可能になります。外出自粛や休業要請によって直接間接の損失を受けている個人や中小企業には、生活と営業が持ちこたえら

航空連の新型コロナウイルス対策に関する方針

- 働く者（正規、非正規を問わず）の雇用を守ること。
- 契約制社員等、休むと収入減となる時給制や日給制、出来高払い賃金で働く人に対する救済措置。
- 一時帰休の実施や無給休暇・無給休職などの取得要請には、政府の雇用調整助成金を活用し、労働者の賃金を保障する。
- 新入社員の入社時期を遅らす等のしわ寄せを行うことがないよう取り組む。
- 学校の休校等で休みを取らざるを得ない場合に対応した救済措置。
- 感染リスクを極力少なくするための措置。
- 乗務等、業務・通勤に起因した新型コロナウイルス感染症に罹患した場合は、労災の対象となります。労働者保護の観点から、疑わしきを含め会社が申請を行うよう求める。
- ダウンサイジング等々、新型コロナウイルス対策との関係で稼働が高まっている場合は、安全確保の観点から、勤務等の取り扱いについて必要な対応策を講じさせる。等々、必要に応じ、新型コロナウイルス対策に万全を期すよう会社への申し入れを行う。

主な記事から

- ▶ パワハラ法制化。6月からパワハラ防止は企業の義務……………2面
- ▶ 客乗連、新型コロナ感染予防対策の強化求め、国交省と厚労省に緊急要請……………2面
- ▶ グラハン連、航空局からグラハンアクションプランについて説明を受ける……………2面
- ▶ JAL解雇争議—新型コロナの感染拡大、自粛要請受け取り組みを中止……………3面
- ▶ ITF、新型コロナ対策を各国政府・使用者に要請……………3面
- ▶ 安全会議—使用事業の発達なくして航空の発達なし……………4面

労働相談は航空連に 03-3742-3251 e-mail/honbu@kohkuren.org

公的支援の活用含め 連携し不安解消に全力

運休・減便は航空労働者の働き方や雇用面にも大きな影響を与えており、労働組合の積極的な対応が労働者の生活不安解消につながっています。海外では一時帰休となっても賃金の8割〜9割が何らかの形で補償されています。海外航空会社の日本支社でも無給休暇の措置が取られているところもありますが、雇用調整助成金を活用することで一定の賃金補償につなげています。U/A労組では減便に合わせた出勤日数の調整がされるものの、賃金を保障させることで会社と合意しました。JALでは、日航乗組・CCU・日航ユニオ

ン（JLU）の3労組が感染予防策の強化、賃金減収に対する補償、整備現場の作業体制の見直し等について申し入れています。ANAでは限定的な休業制度（1人最大100日、休業手当支給）の導入、グループ会社では無給の休業制度の利用を促していましたが、新たに現場にも在宅勤務を導入しています。JCSグループでは、事務職についてはほぼ全員が在宅勤務ですが、現場にも減便に合わせた生業人員調整をしています。有期社員については通常の6割勤務が指不被されています。感染拡大は航空にも広

当面新型コロナウイルスの支援

がっており、パイロットや客室乗務員、グラウンドハンドリングの感染者が報告されています。感染予防策の強化はもちろんです。ANAでは限定的な休業制度（1人最大100日、休業手当支給）の導入、グループ会社では無給の休業制度の利用を促していましたが、新たに現場にも在宅勤務を導入しています。JCSグループでは、事務職についてはほぼ全員が在宅勤務ですが、現場にも減便に合わせた生業人員調整をしています。有期社員については通常の6割勤務が指不被されています。感染拡大は航空にも広

誘導路
いつ収束するのか、見通しがつかない新型コロナウイルス感染。安倍首相は緊急事態宣言を発令したものの、国民の健康や生活を守る対策はブレブレ感が否めません。市場経済の前提である移動の自由や買物の自由が全面的に制限されている以上、市場原理主義に基づき自己責任の論理は通用しない。緊急事態宣言と引き換えに、市場メカニズムを補正する配分システムを、緊急に構築する必要があります。とは石川健司東大大学教授（4月17日付朝日新聞）●これまで出社を前提とした働き方や生活スタイルは、外出自粛が続くなか、働き方も変わっていき、出社しないで働くテレワークやリモートワーク、インターネットを使ったWeb会議など、長期化が予想されるなかでこれからの働き方、生活スタイルを見直さざるを得ない、こんな思いを少なくない人々が考え始めているのでは。●感染予防策として3密（密集・密接・密閉）の徹底が求められています。高稼働を目的とした2人用のパイロットによる長時間乗務、客部屋や掃除される機内の仮眠部屋、休憩も削られるなど、機内サービス、グループ社員で共有する狭い休憩室、大人数でのフリージング。新型コロナウイルス問題は、稼働やコスト重視の3密働き方の転換も求められています。

安全会議だより 131

物資輸送に欠かせないヘリ 使用事業の発達なくして航空の発達なし



鉄塔工事のため生コンの入ったバケツを運ぶヘリ

昨年度、中日本航空へリコプター整備が航空安全会議の活動の復帰を促します。4月現在、ヘリコプター61機、飛行機8機を保有し、全国各地

の空港やヘリポートなどを活用しています。ドクターヘリや物資輸送をはじめ、災害緊急対応や臓器輸送、報道、航空機による各種調査、航空機整備事業などに幅広く携わっています。ヘリコプターには医療機器を装備し、看護師が同乗のもと救急現場に向かい、患者に救命医療を施し、救急から救命救急センターに搬送します。

中日本航空ヘリコプター整備部では、エアライン以外から貴重な意見を伺う機会が増え、使用事業の発達なくして航空の発達なし。一事業が使用事業会社を職中に居る地方航空局

ANAシニアCA雇止め 産業医が病気を捏造



都内の全日空本社前での宣伝

問われるANAの責任

シヤンキヤビシクル(ユニオンCCU)は、ANAシニアCA雇止め

問題の解決に向け取り組みを進めています。Kさんは60歳までANAの国際線ツアーパサ

として勤務していましたが、60歳以降は社内制度のシニアCAとして65歳まで勤務する計画でしたが、Kさんは60歳で雇止めされた。

ANAは解決に向けた労働委員会であつたを打ち切り、その後CCUからの団体交渉の申し入れも拒み、不当対応を続けています。

ANAは社内ボランティアによる医療用ガウンの縫製支援を決めました。その一方で、国際線では、マスク着用と手袋の着用を義務付けており、CAは大きな不安を抱えながら勤務している実態があります。

5月1日は、労働者の祭典として世界各地でメーデーが開催され、労働者の権利要求やデモ行進が行われるのが例年のことです。今年も新型コロナウイルスの感染拡大を受け、デモや集会は中止され、かわりに動画配信が予定されています。

4月7日新型コロナウイルスに対して大都市中心に出された緊急事態宣言は4月16日には全国に緊急事態宣言が広がりました。しかし、その後も新型コロナウイルスは猛威を振るい、4月19日には国内感染者が1万人を超えました。

3月から4月と在宅で過ごす時間が増えていますが、生活は大きく変わりました。まず店が休みで外食もできなくなり、テレビは新たな娯楽がでず再放送ばかり増えています。新聞広告もほとんどなくなり、先週やけに目立つ広告がありました。

ANAは社内ボランティアによる医療用ガウンの縫製支援を決めました。その一方で、国際線では、マスク着用と手袋の着用を義務付けており、CAは大きな不安を抱えながら勤務している実態があります。

5月1日は、労働者の祭典として世界各地でメーデーが開催され、労働者の権利要求やデモ行進が行われるのが例年のことです。今年も新型コロナウイルスの感染拡大を受け、デモや集会は中止され、かわりに動画配信が予定されています。

4月7日新型コロナウイルスに対して大都市中心に出された緊急事態宣言は4月16日には全国に緊急事態宣言が広がりました。しかし、その後も新型コロナウイルスは猛威を振るい、4月19日には国内感染者が1万人を超えました。

3月から4月と在宅で過ごす時間が増えていますが、生活は大きく変わりました。まず店が休みで外食もできなくなり、テレビは新たな娯楽がでず再放送ばかり増えています。新聞広告もほとんどなくなり、先週やけに目立つ広告がありました。

ANAは社内ボランティアによる医療用ガウンの縫製支援を決めました。その一方で、国際線では、マスク着用と手袋の着用を義務付けており、CAは大きな不安を抱えながら勤務している実態があります。

Advertisement for '熱源' (Heat Source) by 川越宗一 (Kawakoshi Munekazu). It features a book cover image and text describing the author's work and the book's content, which includes a history of the author's family and his own experiences.